

平成 23 年度に実施した認証評価に関する検証結果報告書の概要 (大学)

認証評価の有効性や適切性について検証し、評価内容・方法等の改善に役立てることを目的に、平成 23 年度に実施した認証評価について、対象校及び評価担当者へのアンケートを実施。

【アンケート回収状況】

◇大学機関別認証評価

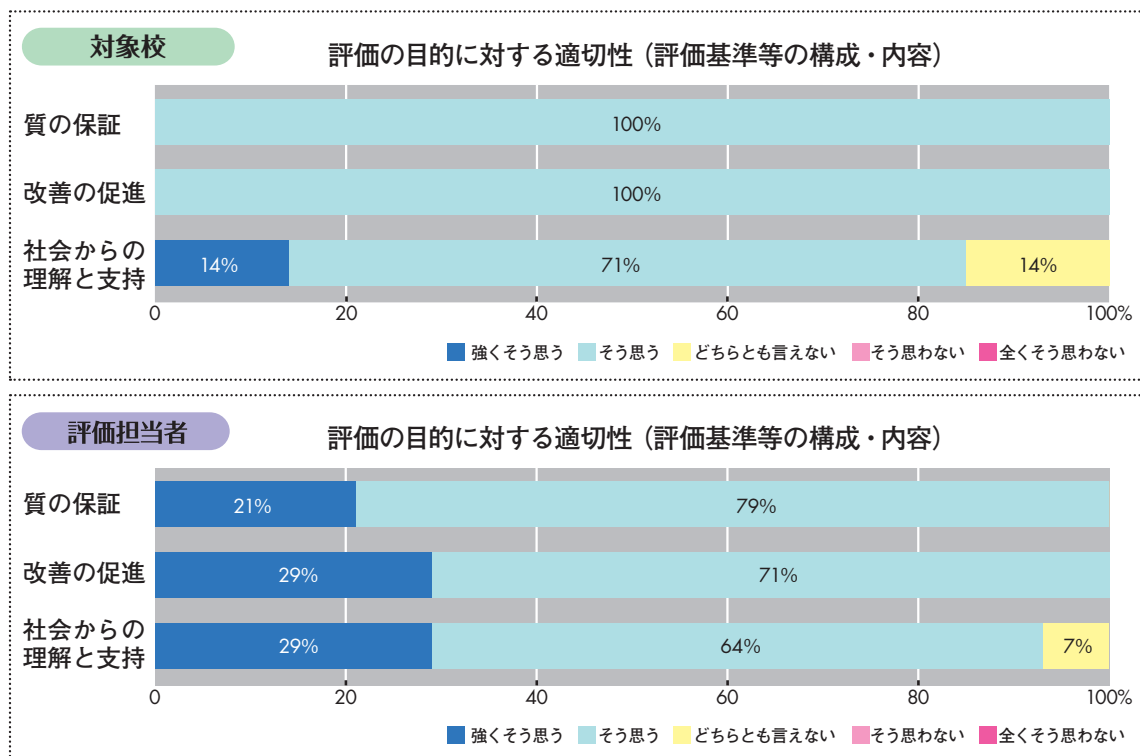
対象校 7 校（大学 7 校）すべてから回答

評価担当者（部会構成員）21 名中 14 名から回答（回収率 67%）

1 検証結果の概要

評価基準及び観点について

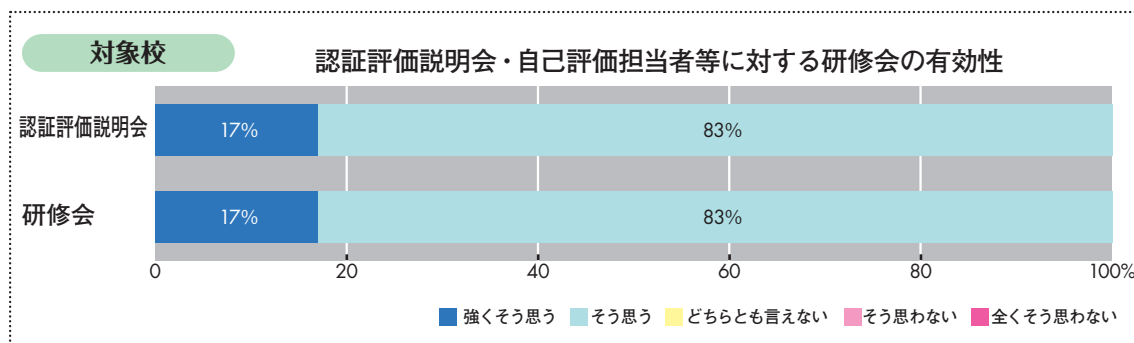
評価基準及び観点の構成や内容は、大学の教育研究活動等の「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らして適切なものであると考えられる。また、評価基準及び観点の構成や内容を、教育活動を中心に設定していることは適切であると考えられる。



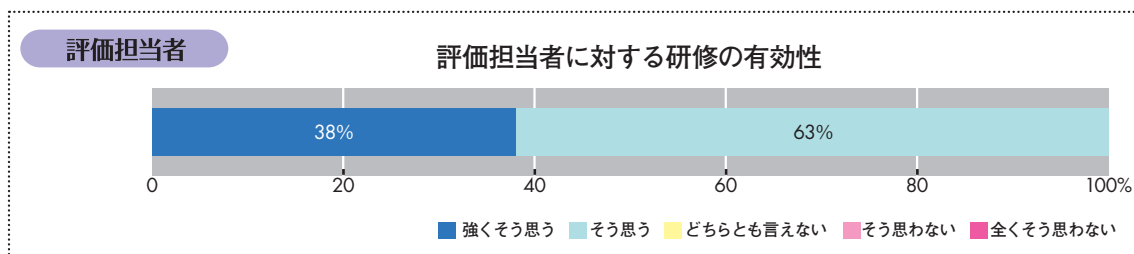
※ 設問の回答率については、小数点以下四捨五入のため合計が100%にならないものもある

説明会・研修会について

認証評価説明会・自己評価担当者等に対する研修会は有効であると考えられる。

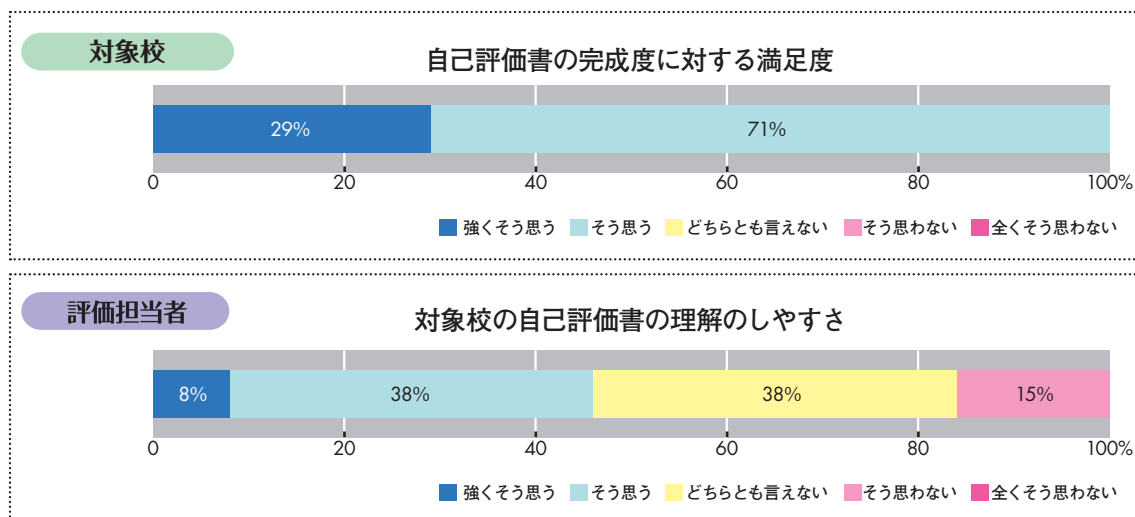


評価担当者に対する研修も有効であると考えられる。



自己評価書について

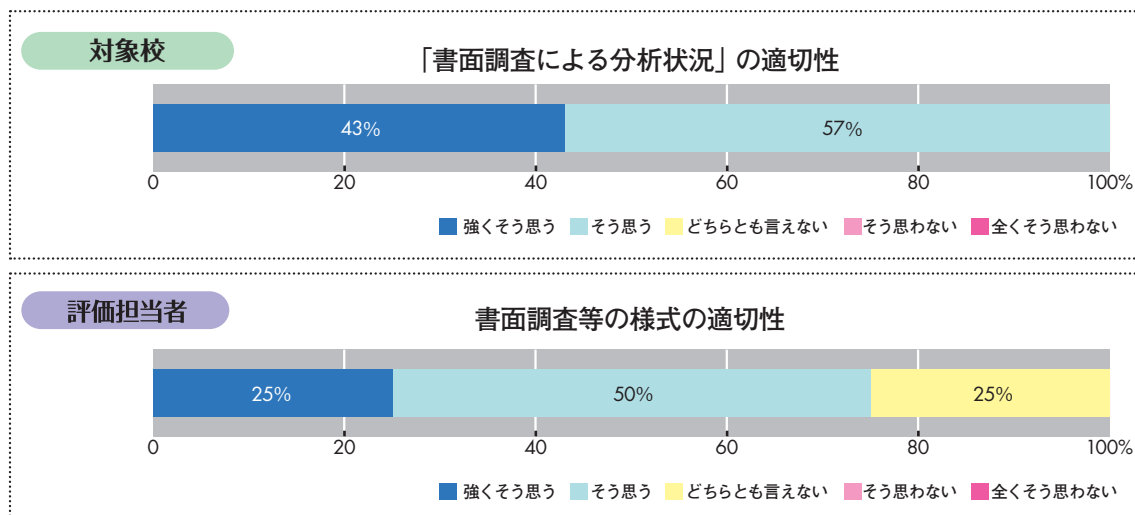
自己評価書については、完成度の高い自己評価書が作成されたと対象校が認識している一方で、評価担当者からは自己評価書の理解しやすさについて肯定的な回答が必ずしも多いとは言えない。今後も引き続き、説明会における周知等により、提出前の精査や資料の整理方法についての対象校の理解を深める必要がある。



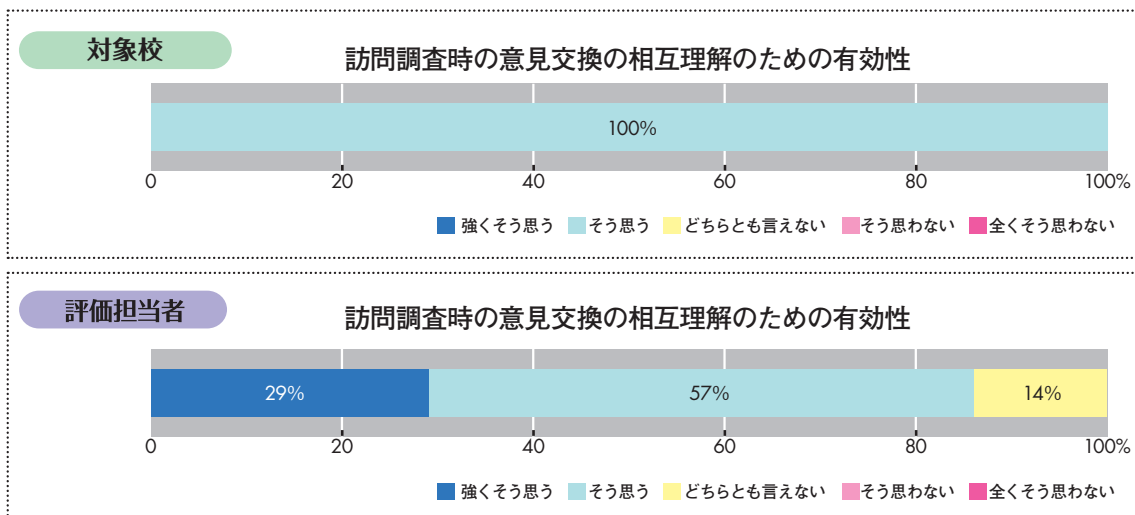
自己評価書の添付資料についても、必要な根拠資料が引用・添付されていたとの評価担当者からの肯定的な回答は必ずしも多くない。今後も引き続き、説明会等で添付資料についての対象校の理解を深める工夫が必要であるとともに、対象校においてもデータの収集やその管理方法に工夫が求められる。

■ 書面調査・訪問調査について

「書面調査による分析状況」の内容や書面調査票等の様式は概ね適切であると考えられる。

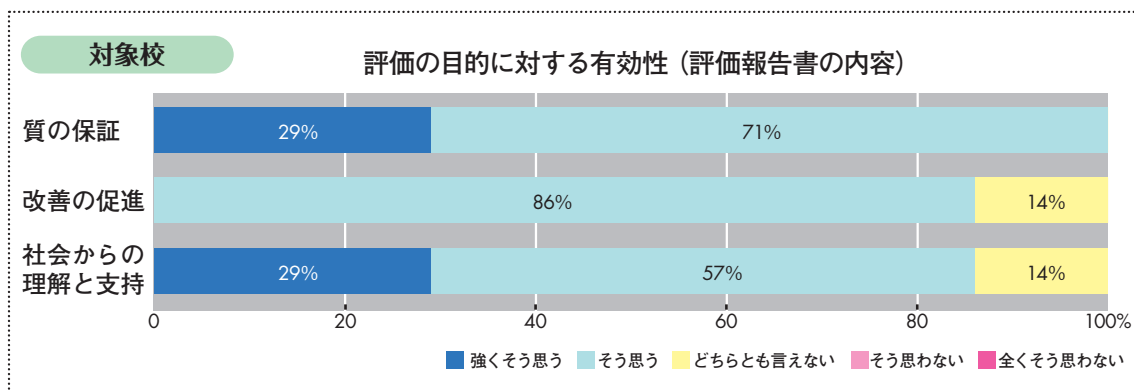


訪問調査の実施によって、対象校と機構の評価担当者との間で共通理解を得ることができたと考えられる。

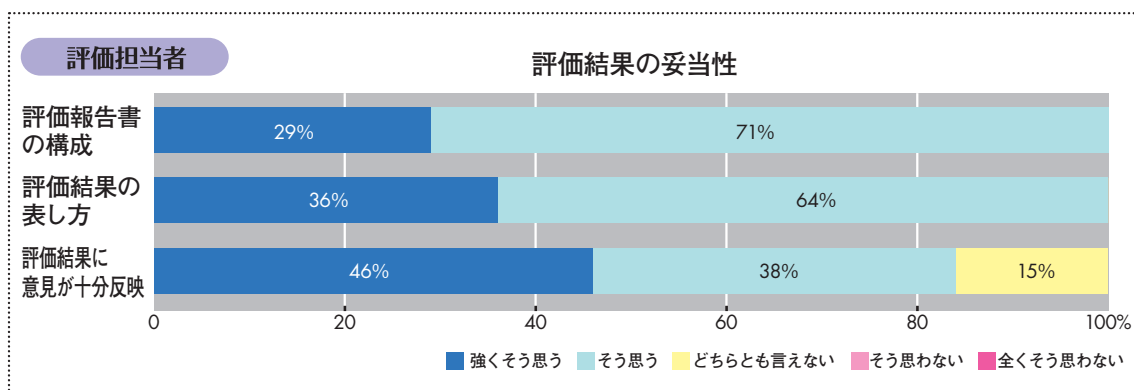


評価結果（評価報告書）について

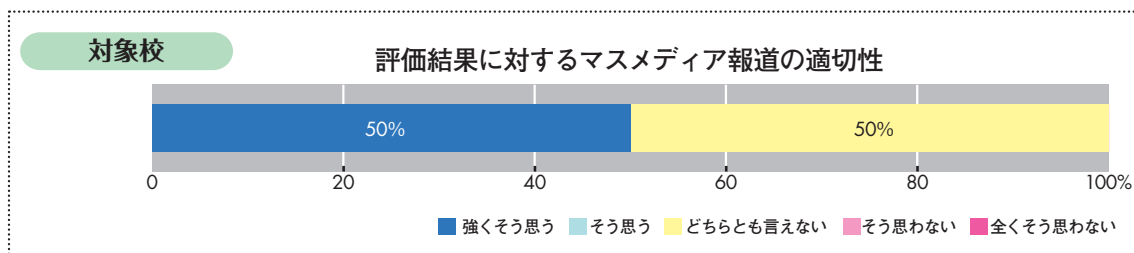
評価報告書の内容については、「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的や対象校の目的、実態、規模等に照らして適切なものであると考えられる。



評価報告書の構成、評価結果の表し方及び評価担当者の意見の評価報告書への反映についても適切であると考えられる。

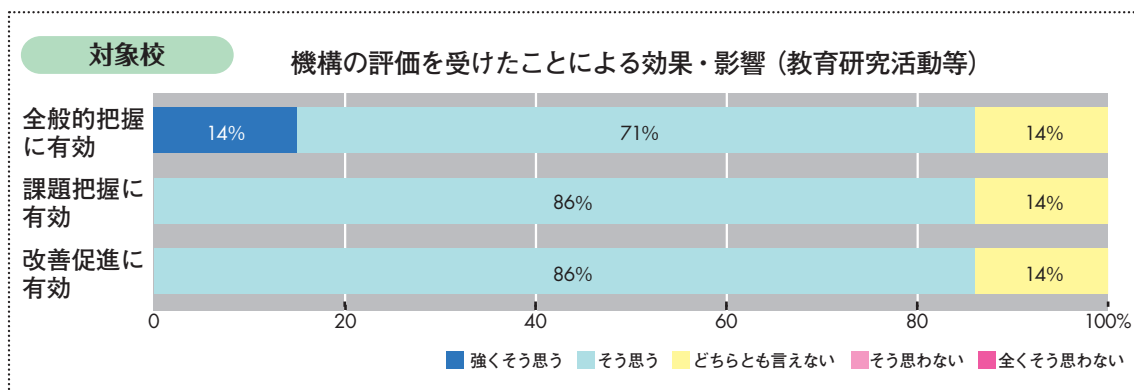


評価結果に関するマスメディア報道の適切性については、対象校から概ね肯定的な回答が寄せられているものの、認証評価の社会的認知度の向上については、今後、更に工夫を行っていく必要がある。

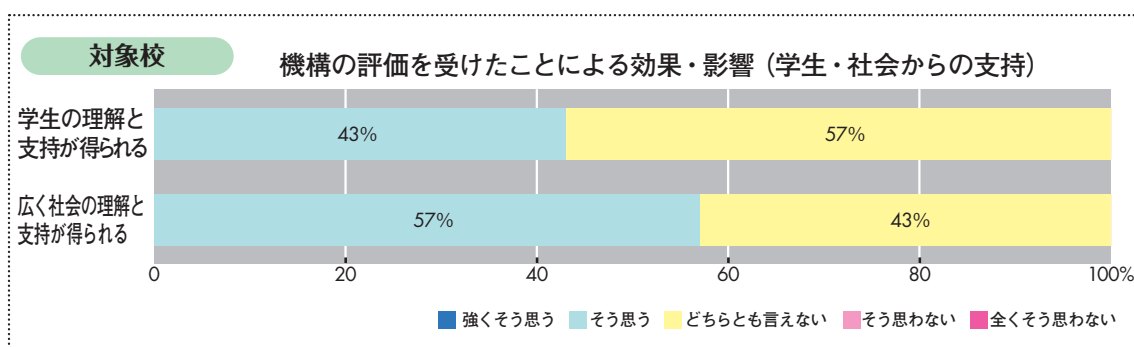


■ 評価の効果・影響について

対象校が評価を受けたことは、教育研究活動等の状況や課題の把握、改善の促進に有効であると考えられる。



対象校からは、社会からの理解と支持には概ね有効であるが、学生からの理解と支持に有効であるとする回答は必ずしも多いとは言えないため、長期的な評価の効果・影響についても併せて把握、検証していく必要がある

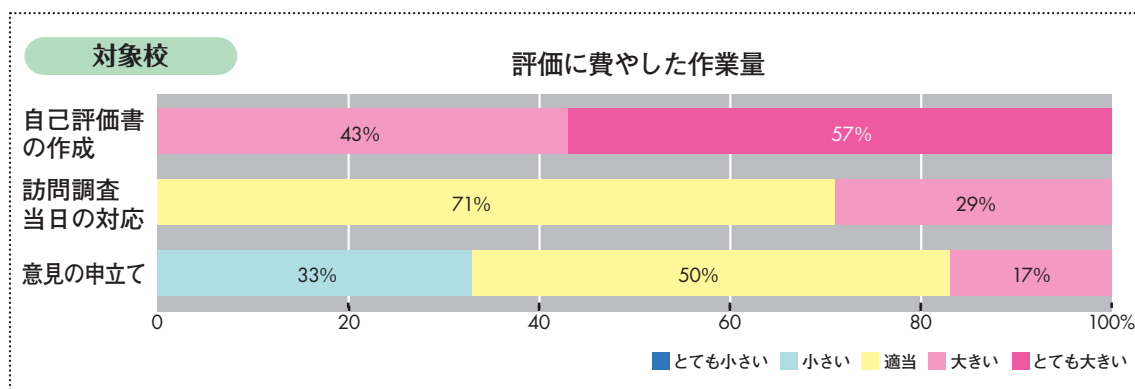


組織的な運営及び自己評価の重要性の教職員への浸透、意識の向上に有効であるとする回答は必ずしも多いとは言えない。

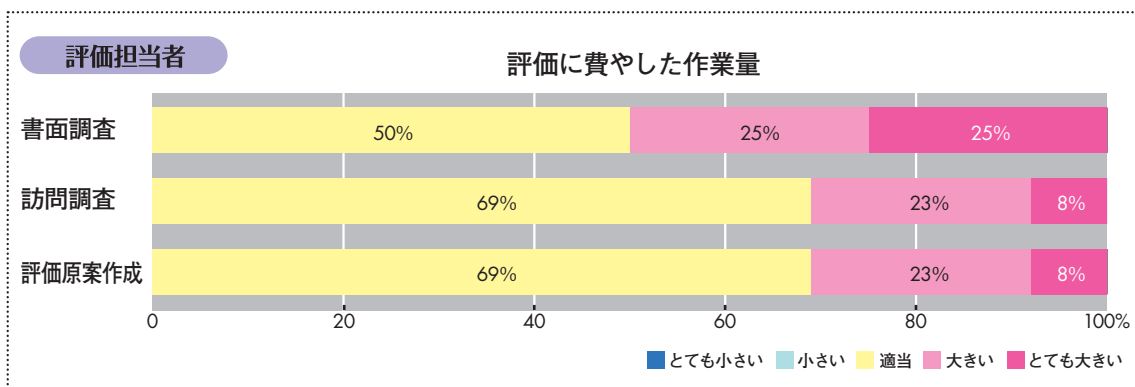
自己評価の実施及び機構の評価結果を踏まえた改善・向上への取組は、各対象校で着実に行われている。（具体的な改善事例は別紙1のとおり）

評価の作業量等について

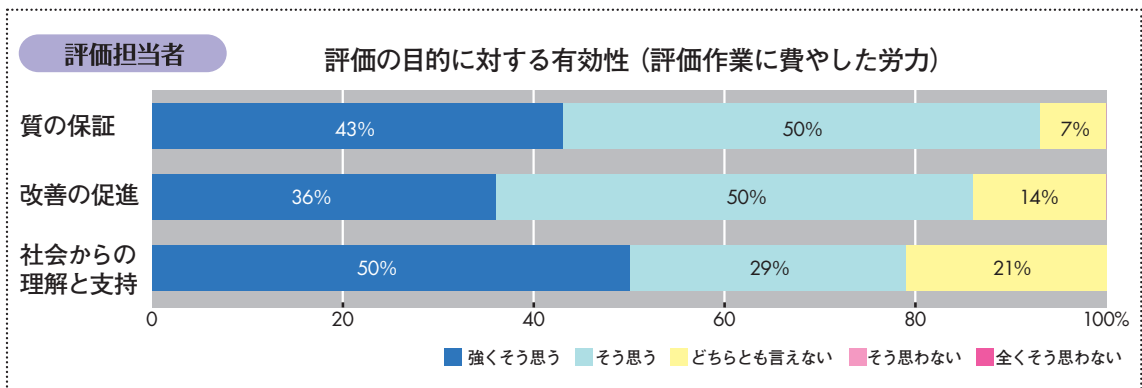
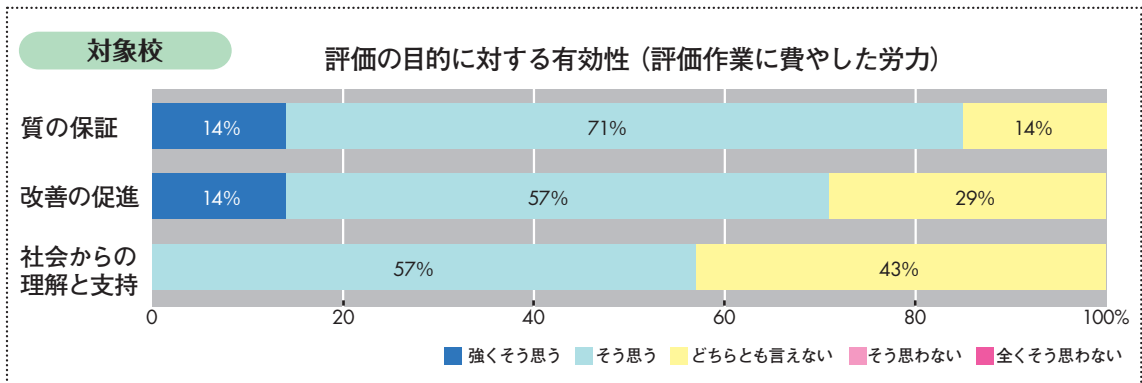
評価に費やした対象校の作業量については、訪問調査当日の対応、意見の申立てに係る作業量は概ね適切であると考えられる。なお、自己評価書の作成に係る作業量については、大きいとする回答も寄せられているため、今後も引き続き評価の効率化に努める必要がある。



評価に費やした評価担当者の作業量については、訪問調査及び評価結果（原案）の作成に係る作業量は概ね適切であると考えられる。ただし、自己評価書の書面調査に係る作業量については、大きいとする回答も寄せられているため、今後も引き続き、説明会等に対象校の自己評価書への理解を深めることにより、評価担当者の負担軽減を図る必要がある。



評価作業に費やした労力は、「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らして概ね見合うものであったと考えられる。



認証評価結果を受けた対象校の改善取組の例

- 国際的情報発信を強化するため、英語のウェブサイトの開設、英語版大学案内の作成を開始した。
- 入学定員充足率の改善に向けて、編入学制度の在り方も含めて検討している。
- 入学定員超過率の高さや入学定員充足率の低さの改善のため、学部学科の改組を計画している。
- シラバスの内容の充実と周知を徹底することとした。
- 国際交流室を開設し、在学のまま留学できるシステムを検討することとした。
- 平成19年度分から22年度分までの財務諸表を県報に登載した。
- 教員組織の年齢構成、各教員が有する学位等についてウェブサイトで公表した。

認証評価の改善・充実のための機構の取組例

評価基準関係

- 平成24年度実施分から、評価基準及び観点の大幅な見直しを行い、11あった基準を10に、99あった観点を81に整理・統合した。

書面調査・訪問調査関係

- 平成24年度実施分から、対象校の評価基準等に対する理解を促進するため、『自己評価実施要項』の記載内容を充実させ、観点ごとの留意点や根拠資料例を示した。
- 平成24年度実施分から、学習成果に係る観点に係る根拠データとして、標準修業年限内卒業（修了）率や就職率を提出必須とした。

評価結果(評価報告書)関係

- 認証評価機関10機関により組織される認証評価機関連絡協議会の下、他の認証評価機関と合同で記者発表を実施した。